

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	計画課			富田 望		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	若者等が安心して就職し、働ける労働環境の確保と、その情報の共有が重要な課題となっている。このため、企業等からの申請に基づき、各企業等の安全衛生水準を客観的な指標で評価し、高い評価が得られた企業等を積極的に公表することで、安全衛生水準の向上に向けた企業等のより積極的な取組を促進するとともに、安心して就職し、働ける良好な労働環境が確保されている企業等の情報を求職者等に共有することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①企業等が自社の安全衛生水準を自己診断できるようにするためのウェブサイトの運用と活用を促進する。 ②安全衛生優良企業認定制度で定める安全衛生水準に満たない企業に対して、企業自ら自己診断を行うことで、安全衛生水準の向上を図る。 ③各都道府県労働局において、企業等からの申請を受け付け、評価基準に基づく評価を行い、評価基準を満たす企業等を優良企業として認定し、公表を行う。 ④安全衛生優良企業公表制度を広く企業等に周知するため、同制度について、企業及び専門家向けのセミナーを実施し、また、認定企業による取組事例発表会並びに本省及び各都道府県労働局においてリーフレットの配布を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	11	16	32				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	11	16	32	0			
	執行額		-	9	14					
	執行率(%)		-	82%	88%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	優良企業等の自己診断サ イトへのアクセス数90,000 件以上		成果実績	件	-	6,639	137,553	-	-	
			目標値	件	-	1,000	60,000	-	90,000	
			達成度	%	-	663.9	229	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	パンフレットの配布数			活動実績	部	-	44,200	15,000	-	
				当初見込み	部	-	30,000	5,000	25,000	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	パンフレット配布に伴う自己診断サイトの利用1回あた りのコスト=X/Y X:「パンフレット作成等経費」 Y:「自己診断サイトへのアクセス件数」			単位当たり コスト	円/件数	-	174	3	21	
				計算式	X/Y	-	1,156,000 円 /6,639件	448,000円 /137,553件	1,850,000円 /90,000件	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	自己診断サイトの利用1回当たりに係るコスト=X/Y X:「予算額」 Y:「自己診断サイトへのアクセス件数」			単位当たり コスト	円/件数	-	1,403	114	356	
				計算式	X/Y	-	9,313,490 円 /6,639件	15,686,000 円 /137,553件	32,030,000円 /90,000件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	庁費		16	17						
	労働災害防止対策事業委託費		16	25						
	計		32	42						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること											
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ－2－1)											
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	－		－			
			目標値	人	－	－	－	－		929			
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	－		－			
			目標値	人	－	－	－	－		101,639			
		定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)							
		－		－		－							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
安心して就職し、働ける労働環境の確保と、その情報の共有のため、企業等からの申請に基づき、各企業等の安全衛生水準を客観的な指標で評価し、高い評価が得られた企業等を積極的に公表することで、安全衛生水準の向上に向けた企業等のより積極的な取組を促進するとともに、安心して就職し、働ける良好な労働環境が確保されている企業等の情報の共有することができ、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。													
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－										
	(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		－		
	(KPI 第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		－		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－													

事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働政策審議会の建議「今後の労働安全衛生対策について（報告）」（平成25年12月24日）において、「企業の安全衛生水準を国が客観的に評価し、高い評価を得た企業を公表する仕組みを導入することが適当」とされたことを踏まえて導入するもの。安全衛生における優良企業等を評価し、高い評価を得た企業等を公表することで、企業等の安全衛生に関する取組の推進を促すことは、労働環境の向上につながり、求職者が就職先を選定する際の重要な情報ともなり、労働者・求職者にとってメリットが大きくニーズも高い。高い公平性が求められる事業であり、公的機関でしか実施できず、事業の広報や申請受付対応のためには国費投入が不可欠である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、労働環境の水準を評価し、優良企業等を認定し公表する事業であり、公平で継続的な事業運営のために国が主体となり実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次労働災害防止計画において、「労働環境水準の指標化及び水準の高い業界及び企業の積極的公表」が謳われており、労働政策審議会の建議においても、制度の創設が求められているため、優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の支出先は、各都道府県労働局で行う、安全衛生優良企業公表制度に係る周知、評価、認定活動等及び本省で一括して対応を行ったリーフレットの印刷・郵送に限定されており、支出先は妥当である。
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働者が安心して働ける労働環境を確保し、労働災害を防止するためのものである。その経費は事業者から徴収した労災保険料から支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	周知経費に見合う自己診断サイトの活用が促進されており、費用として妥当な水準である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の費目・使途は、安全衛生優良企業公表制度に係る周知、評価、認定活動等を行う各都道府県労働局における庁費及び本省で一括して対応を行ったリーフレットの印刷・郵送に限定されている。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用は入札効果によるもの。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各都道府県労働局で対応を周知、評価、認定活動等を行い、リーフレットの印刷・郵送は、本省で一括対応することで、低コストでの運用を実施できている。
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回っている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－
		所管府省・部局名	事業番号	
	－	－	－	
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、安全衛生優良企業公表制度の自己診断サイトへのアクセス数も目標を達成し、成果指標の活動実績も達成して効果的に事業は実施されているため、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後とも有効な事業の実施に努めてまいりたい。		
	改善の方向性	企業や団体から本制度についての問い合わせは多く、また企業による労働者が働きやすい環境づくりへの取組に対する、世間の関心は高くなっている。平成28年度は新たに、企業及び専門家向けのセミナーや認定企業による取組事例発表会等を行い、更なる制度の周知と同制度への取組企業の増加を目指し、安全衛生水準の向上に向け、取り組んでまいりたい。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り 状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	－			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新26-029	平成26年度	新26-030	平成27年度	424	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (16百万円) ↓ 行政経費 ↓ A. 事務費 (16百万円) - 都道府県労働局における、企業からの申請及び問い合わせ対応を行う補助員の設置 - 本事業の広告活動費用等 - 申請のあった企業等の審査及び認定業務に係る経費					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.事務費			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	資料印刷、通信運搬費、補助員設置人件費	15.7			
	計		15.7	計		0

支出先上位10者リスト								
A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	庁費	—	資料印刷、通信運搬費、補助員設置人件費	15.7	—	—	—	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト									
	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—	—	—	—	—